

5. 調査結果の利用上の留意点

この報告書を利用するに当たっては、以下の点に留意して活用する必要がある。

1) 想定地震と実際の地震とは異なる可能性がある

宮城県沖地震について国から発生確率や発生する可能性の高い地域が発表されているが、正確な時期、場所、規模について予測することは困難である。3千年程度以上の活動間隔といわれている長町 - 利府線断層帯についてはなおさらのことである。今回の地震はあくまでも想定であって、実際の地震と同じ地震が必ずしも発生するとは限らないことを考慮に入れて地震対策を行う必要がある。

特に、構造物の耐震対策のための入力地震動とする場合には、地震工学的な検討を行った上で活用していく必要がある。

2) 実際に発生した被害量と想定結果とは異なる可能性がある

地震被害想定調査は、ある条件の下で想定するために、季節、気象、時間によっては被害量もシナリオも変わるものである。また、本調査は防災上の課題を県レベルで明らかにする目的で行っていることから、被害想定手法においても簡易的な手法によって500mメッシュ単位で被害予測を行っている。

したがって、被害予測結果の被害数量については、あくまでも想定であって、想定通りの地震が発生した場合の平均的な値として取り扱う必要がある。

3) 今回の想定は県の地震防災対策を行うためのものである

地震被害想定調査は、主に県が地震防災対策に活用する目的で行ったものである。市町村をはじめとして企業や県民、防災関係機関が活用する場合には、この調査の性格を理解した上で活用していく必要がある。特に、対象が個別構造物になる場合には、今回の結果を概略の想定結果と捉え、より詳細な検討が必要である。

市町村が津波浸水域分布図を利用して、津波ハザードマップの作成を行う場合には、地元住民に対してワークショップを行い、住民とともに詳細なハザードマップを作成していくことが必要である。ここでいうワークショップとは、住民が自分たちの住んでいる地区の危険箇所や避難施設等の防災関連施設を見て回るタウンウォッチングや、地域で大きな災害が発生した場合を想定し、地図への書き込みを通して、参加者全員が主人公となった災害対応策を考える図上防災訓練DIG〔Disaster(災害)Imagination(想像)Game(ゲーム)〕などを行うことである。

4) 地震被害は地震対策の推進により変化する

地震被害想定結果やシナリオ、市町村へのアンケート結果をもとに、防災対策の課題の提案を行ったが、これらの課題に対して地震防災対策を推進していくことにより、たとえ想定と同じ地震が発生した場合でも被害の起こり方は変化してくる。このようなことを考慮に入れて、地震防災対策をより推進していくことが必要である。